



がん検診の受診者が減っています コロナ禍でもがん検診の継続を

みやけ府議 定例府議会で一般質問

三宅府議は12月4日、定例府議会において、吉村知事はじめ府理事者に対し、大阪府政に関する政策課題について一般質問を行いました。その主な質疑の概要についてご報告します。

コロナ禍におけるがん検診について

Q がんで亡くなる方は年間38万人におよぶが、コロナ禍によりがん検診の受診率が府の実態調査では、昨年度比約4割減少している。がんは定期的な検診により、早期発見、早期治療につなげることが大切であるが、コロナ禍で受診しなかった間のがんが進行する恐れがある。大阪府として市町村におけるがん検診の受診促進に関し、どのような取組みを行ったのか。

A 府民が安心して健診を受診してもらえるよう、府政だより、アスマイルや街頭キャンペーンなどにより、検診機関では感染防止対策が徹底されていることや、定期的な検診受診の重要性について周知してきた。引き続き、様々な機会を通して受診促進に取り組む。



中学校・高等学校におけるがん教育について

Q 教育庁では、2025年までに全ての中学校・高等学校でがん教育における医師等の外部講師の活用が進むよう条件を整備する方針とのことであったが、その後の進捗状況について伺う。

A 現在、外部講師として、医師220人、看護師115人を含む412人の医療関係者が登録されている。次年度に向けて、外部講師派遣リストの更新を行い、学校における外部講師を活用したがん教育をさらに推進する。

▼大阪府議会ホームページ



詳しくは、大阪府議会「議会インターネット中継」から動画を配信しています。



男性育児休業の取得促進に向けて

Q 今般「男の産休」ともいえる男性の産前産後休業の取得が可能となる新たな「育児・介護休業法」の改正について議論が進んでいる。女性が出産、育児にあたって、離職せずに働き続けられるよう、男性の育児休業取得を進めていくことは企業にとっても重要と考えるがいかがか。

A 今後、府のセミナーやホームページ、広報媒体などを活用し、府内企業やその従業員への啓発・周知を徹底するとともに、経済界にも理解を求め、国の2025年の男性の育児休業取得率30%の目標数値に少しでも近づけるよう、男性の育児休業の取得促進に取り組む。

信号機電源付加装置の整備について

Q 停電時において自動的に電源を供給できる「信号機電源付加装置」は、交通事故のリスクを減らすために有効であるが、府下の整備状況について伺う。

A 緊急交通路として指定が予定されている14路線の主要交通路を重点に、令和元年度末の整備状況は、324カ所となっており、令和2年度は、13カ所の更新を予定している。また、可搬式の発動発電機を接続できる交差点を20カ所に整備する等、計画的な整備を進める。

大阪府議会議員

三宅 史明
みやけ 史明

●プロフィール
公明党大阪府本部幹事会会長
〳 東淀川支部長
大阪府議会教育常任委員会・委員長

・昭和29年9月大阪市生まれ
・上宮高校、創価大学法学部卒業
・東京都世田谷区役所、大阪府庁勤務を経て、平成7年大阪府議会議員選挙初当選、現7期
・区内北江口2丁目在住

●みやけ史明 府政相談事務所

お役に立ちます。お気軽にご相談を。

〒533-0013
大阪市東淀川区豊里6-29-7 久ービル7F
TEL 06-6370-1135
FAX 06-6370-2257
(平日:9:00~17:00)

